



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 マーソ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5619 URL <https://www.mrso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西野 恒五郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理本部長 (氏名) 井口 聖一郎 (TEL) 03-6435-6692
 兼経営企画室長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	291	3.6	△10	—	△8	—	△5	—
2025年12月期第1四半期	281	—	△12	—	△12	—	△10	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △4百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△1.45	—
2025年12月期第1四半期	△2.95	—

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年12月期第1四半期	2,157	—	1,944	—	90.1
2025年12月期	2,116	—	1,948	—	92.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,944百万円 2025年12月期 1,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,262	17.1	△76	—	△75	—	△76	—	△21.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	3,552,750株	2025年12月期	3,552,750株
2026年12月期1Q	44,272株	2025年12月期	44,272株
2026年12月期1Q	3,508,478株	2025年12月期1Q	3,552,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2026年12月期 第1四半期決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の高止まりが続く中でも、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に、個人消費は底堅く推移しました。健康・予防医療への関心は引き続き高まりを見せており、当社が事業を展開する健診予約市場においても、受診需要は堅調に拡大しました。一方、米国の通商政策の転換や中東・ウクライナ情勢に起因する不透明感は、企業の設備投資マインドや消費者心理に対し一定の下押し圧力となり得る状況が続いております。当社においては、法人向け健診手配サービスの需要が雇用環境と連動する側面があることから、景気動向を引き続き注視してまいります。

このような経済環境の下、当社グループは、健康寿命の8年延伸を目指し『+8Y健康長寿社会の実現』をミッションに掲げております。そしてアナログ業務からデジタル業務へのDXを推進して、個人・法人・行政・医療施設をつなぎ、予防医療のアップデートの実現に向け、事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、ヘルステック事業の単一であります。サービス提供内容に応じて、「予約」、「広告」、「DX」に区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間におけるワクチン売上金額は金額的重要性が乏しいため、DX売上に含めて表示しております。

(参考)

区分	2025年12月期		2026年12月期	
	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
予約売上	166,363	59.1	171,255	58.7
広告売上	72,970	25.9	77,415	26.5
DX売上	42,196	15.0	43,040	14.8
売上合計	281,530	100.0	291,711	100.0

予約売上においては、人間ドック・健診予約サイト「MRSO.jp」を通じて、医療施設の予約数拡大に向けたマーケティング支援を行っております。当第1四半期連結累計期間は、継続的な営業活動を通じた「MRSO.jp」の掲載医療施設数の拡大や、法人予約（会社や健保組合が従業員およびその家族に対して実施する健診の予約）の拡大を推進しました。その結果、売上の先行指標である法人予約取扱高は、前年同期比で大幅に増加しました。

広告売上においては、「MRSO.jp」トップページに設けた特集ページ等を通じた医療施設の露出量増加や企業との提携を通じた「MRSO.jp」でのプロモーション実施等を行っており、広告サービスの利用数拡大に取り組んでまいりました。

DX売上においては、医療施設や市町村を中心とする行政、法人に対して、主に業務効率化に資するWEB予約システムの提供を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は291,711千円（前年同期比3.6%増）、営業損失は10,363千円、（前年同期は営業損失12,788千円）、経常損失は8,962千円（前年同期は経常損失12,054千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,087千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,468千円）となりました。

なお、当社グループはヘルステック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,885,121千円となり、前連結会計年度末に比べ43,607千円減少しました。これは、現金及び預金が39,404千円減少、売掛金が4,911千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は271,938千円となり、前連結会計年度末に比べ84,181千円増加しました。これは、有形固定資産が13,654千円増加、投資その他の資産が70,663千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は212,850千円となり、前連結会計年度末に比べ45,349千円増加しました。これは、買掛金が869千円増加、その他に含まれる営業預り金が44,449千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,944,209千円となり、前連結会計年度末に比べ4,775千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が5,086千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,916	1,636,512
売掛金	173,454	168,542
その他	79,487	80,209
貸倒引当金	△130	△143
流動資産合計	1,928,728	1,885,121
固定資産		
有形固定資産	362	14,016
無形固定資産	3,922	3,786
投資その他の資産	183,472	254,136
固定資産合計	187,756	271,938
資産合計	2,116,485	2,157,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,026	15,895
未払法人税等	1,778	3,590
契約負債	18,484	12,435
賞与引当金	5,399	9,559
販売促進引当金	2,145	2,254
その他	124,666	169,115
流動負債合計	167,500	212,850
負債合計	167,500	212,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,351	122,351
資本剰余金	329,541	329,541
利益剰余金	1,550,989	1,545,903
自己株式	△49,177	△49,177
株主資本合計	1,953,705	1,948,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,720	△4,409
その他の包括利益累計額合計	△4,720	△4,409
純資産合計	1,948,984	1,944,209
負債純資産合計	2,116,485	2,157,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	281,530	291,711
売上原価	63,181	66,423
売上総利益	218,349	225,287
販売費及び一般管理費	231,138	235,650
営業損失(△)	△12,788	△10,363
営業外収益		
受取利息	625	1,268
その他	118	139
営業外収益合計	743	1,408
営業外費用		
支払利息	9	-
為替差損	-	8
営業外費用合計	9	8
経常損失(△)	△12,054	△8,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,054	△8,962
法人税等合計	△1,586	△3,875
四半期純損失(△)	△10,468	△5,087
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,468	△5,087

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△10,468	△5,087
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,490	311
その他の包括利益合計	△2,490	311
四半期包括利益	△12,959	△4,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,959	△4,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法の変更)

当社の税金費用については、当第1四半期会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,088千円	175千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ヘルステック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。